

2003年6月期

第3四半期業績の概況(連結)

2003年5月7日

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ

(コード番号：7532 東証第一部)

(URL <http://www.donki.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安田 隆夫

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長 氏名 高橋 光夫 (TEL: (03) 5667 - 7588)

1. 四半期業績の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表規則)

会計処理の方法の最近連結会計年度に : 無

おける認識の方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 2003年6月期 第3四半期の業績概況(2002年7月1日～2003年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	117,067	(42.1)	6,741	(32.7)	7,367	(34.5)
前第3四半期	82,369	(17.4)	5,081	(15.6)	5,476	(10.3)
2002年6月期	115,428		6,916		7,656	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
当第3四半期	4,087	(-)	403.28	
前第3四半期	-		-	
2002年6月期	4,027		401.20	

(注) 持分法投資損益 2003年6月期 - 百万円 2002年6月期 - 百万円

1株当たり純利益の算出に際しては、2002年6月期は期中平均株式数(10,038,143株)で除しており、当第3四半期は当該第3四半期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数(10,135,074株)で除しております。

売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(参考) 第3四半期の業績(3ヵ月間：2003年1月1日～2003年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	38,100	(35.1)	2,092	(30.0)	2,370	(53.3)
前第3四半期	28,195	(26.1)	1,609	(44.6)	1,546	(18.9)

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第3四半期	88,383	30,543	34.6	3,013.62
前第3四半期	73,377	24,830	33.8	-
2002年6月期	72,485	26,562	36.6	2,629.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 2003年6月期第3四半期 10,135,074株 2002年6月期第3四半期 10,041,000株
2002年6月期 10,101,273株
期末自己株式数 2003年6月期第3四半期 648株
2002年6月期 374株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

四半期決算では、連結キャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社 （除外）0 社 持分法（新規）0 社 （除外）0 社

3. 2003 年 6 月期の連結業績予想（2002 年 7 月 1 日～2003 年 6 月 30 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	156,500	9,760	5,350	527.87

(注) 業績予想は、2003 年 2 月 20 日に公表した内容から変更はありません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料

（連結）

- ・ 経営成績及び財政状態
- ・ 第 3 四半期連結貸借対照表
- ・ 第 3 四半期連結損益計算書
- ・ 第 3 四半期連結剰余金計算書

（個別）

- ・ 2003 年 6 月期 第 3 四半期業績の概況（個別）
- ・ 第 3 四半期貸借対照表
- ・ 第 3 四半期損益計算書

添付資料

経営成績及び財政状態

連結経営成績

連結経営成績は、当第3四半期（2003年1月1日～2003年3月31日）の状況を中心に記載しております。

（1）事業全般の概況

連結経営成績の状況（当第3四半期）

（百万円未満切捨）

期 別 科 目	2003年6月期 当第3四半期		2002年6月期 前第3四半期		対前年同期間増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	38,100	100.0	28,195	100.0	9,904	35.1
売 上 総 利 益	8,782	23.1	6,380	22.6	2,401	37.6
販 管 費	6,689	17.6	4,771	16.9	1,918	40.2
営 業 利 益	2,092	5.5	1,609	5.7	483	30.0
経 常 利 益	2,370	6.2	1,546	5.5	824	53.3

当第3四半期（2003年1月1日から同年3月31日まで）におけるわが国経済は、デフレ状態が長期化する中、金融不安や構造改革の遅れから株式市場においては株価下落が続き、また、イラク戦争の勃発といった要素も加わり、景気は再び後退局面に入りました。

小売業界におきましては、先行きに対する不透明感や失業率の高止まりから、消費マインドは冷え込んだままで推移し、デフレの進行と競争激化から商品単価の下落基調に歯止めがかからず、ますます厳しい環境が続いております。

このような状況のもとで、当グループは、中期経営計画である「2×4計画」の実現に向けて、「お客さま第一主義」を実践しながら、より多くのお客さまにご満足していただけるように、事業活動を着実に推進してまいりました。

販売活動面においては、地域特性に合わせながらお客さまニーズを的確にとらえ、リピート率を高めるための商品構成や価格設定を柔軟に行ないました。

店舗網に関しましては、新たに4店舗の開店を実施いたしました。

その内訳は、京都府に初出店（京都南インター店）したをはじめ、東京都（亀戸店）及び兵庫県（三宮店）に駅前立地店舗を、さらにパウ3号店として神奈川県（パウひらつか店）にそれぞれ展開いたしました。

この結果、期首から12店舗の新規出店数を加えた当第3四半期末店舗数は、65店舗（前年同四半期末46店舗、前期末53店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期の経営成績は、

売 上 高 381億00百万円（前年同期間比35.1%増）
 営 業 利 益 20億92百万円（前年同期間比30.0%増）
 経 常 利 益 23億70百万円（前年同期間比53.3%増）

と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

なお、当第3四半期までの9ヵ月間累計の連結経営成績の進捗状況は、

売上高	1,170億67百万円	(前年同期間比42.1%増)
営業利益	67億41百万円	(前年同期間比32.7%増)
経常利益	73億67百万円	(前年同期間比34.5%増)
当期純利益	40億87百万円	

と前期1年間の業績に匹敵する大幅な増収増益を達成することができております。

連結経営成績の進捗状況(9ヵ月間累計)

(百万円未満切捨)

期別 科目	2003年6月期 9ヵ月間累計		2002年6月期 9ヵ月間累計		対前年同期間増減		2002年6月期 前期(通期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	117,067	100.0	82,369	100.0	34,697	42.1	115,428	100.0
売上総利益	26,225	22.4	18,427	22.4	7,798	42.3	26,040	22.6
販管費	19,484	16.6	13,345	16.2	6,138	46.0	19,123	16.6
営業利益	6,741	5.8	5,081	6.2	1,659	32.7	6,916	6.0
経常利益	7,367	6.3	5,476	6.7	1,891	34.5	7,656	6.6
当期純利益	4,087	3.5	-	-	-	-	4,027	3.5
1株利益(円)	403.28	-	-	-	-	-	401.20	-

(注) 当期から、四半期ベースにおける当期純利益の開示を実施しております。

(2) 損益計算書科目の状況

売上高

当四半期における売上高は、381億00百万円となり、前年同期間と比較して35.1%増の大幅な増収となっております。

これは、厳しい外部環境の下、デフレの進行による一品単価の下落と、生活防衛型消費行動が顕著になる中、既存店においては、お客さまリピート率の促進に努めたことと積極的な店舗出店によるものであります。

なお、既存店の売上高伸長率に関しては、前年同期間と比較して2.3%減となりました。

これは予想の3.0%減を上ぶれた結果となりましたが、当該期間は前年より低気温日が続き、さらに降雨量が多かったことから、比較的順調に推移していた客数が0.5%増と伸び悩み、客単価(2.9%減)のダウンをカバーすることができなかったことによります。

また、事業別の業績状況につきましては、6ページを参照してください。

売上原価及び売上総利益

当四半期における売上原価は、293億18百万円、売上総利益は87億82百万円となりました。

なお、売上原価率は76.9%、売上総利益率は、前年同期間と比較して0.5ポイント改善し23.1%となっております。

販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費は、前年同期間と比較して40.2%増加し、66億89百万円となっております。

これは、当四半期末時点における全65店舗中、直近二年内の新規開設店舗が35店舗と過半数を占めていることから、「地代家賃」や「減価償却費」等の不動産関連費用が増加していることが大きな要因であります。

主な内訳は、以下(次頁)のとおりであります。

：販売費及び一般管理費の状況（当第3四半期）

（百万円未満切捨）

期別 科目	2003年6月期 当第3四半期		2002年6月期 前第3四半期		対前年同期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
給与手当	2,497	6.6	1,815	6.4	682	37.6
地代家賃	1,081	2.8	642	2.3	439	68.4
支払手数料	754	2.0	672	2.4	81	12.2
減価償却費	596	1.6	296	1.0	300	101.3
その他	1,759	4.6	1,344	4.8	414	30.8
合計	6,689	17.6	4,771	16.9	1,918	40.2

：販売費及び一般管理費状況（9ヵ月間累計）

（百万円未満切捨）

期別 科目	2003年6月期 9ヵ月間累計		2002年6月期 9ヵ月間累計		対前年同期増減		2002年6月期 前期(通期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
給与手当	7,165	6.1	4,934	6.0	2,231	45.2	7,099	6.2
地代家賃	3,070	2.6	1,751	2.1	1,319	75.4	2,569	2.2
支払手数料	2,307	2.0	1,776	2.2	531	29.9	2,467	2.2
減価償却費	1,575	1.3	810	1.0	764	94.2	1,305	1.1
その他	5,364	4.6	4,072	4.9	1,292	31.7	5,681	4.9
合計	19,484	16.6	13,345	16.2	6,138	46.0	19,123	16.6

営業外収益及び営業外費用

当四半期における営業外収支戻は2億77百万円のプラスになりました。

その内訳は、営業外収益が前年同期間と比較して59.9%増加し、3億77百万円に、営業外費用は66.7%減少し、99百万円になったことによります。

なお、営業外費用の大幅な減少要因は、前四半期において「転換社債」を発行したことによる諸費用2億56百万円が計上されていたことによります。

営業利益及び経常利益

当四半期における営業利益は、積極的な店舗拡大策に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収した上で、前年同期間と比較して30.0%と大幅に増加し、20億92百万円になっております。

また、経常利益は、営業外収支戻が2億77百万円プラスになったことから、前年同期間と比較して53.3%と大幅に増加し、23億70百万円になっております。

当期純利益

当四半期における純利益は開示しておりませんが、9ヵ月間累計では40億87百万円になっております。

(3) 事業別の業績概況

事業別業績状況(当第3四半期)

(百万円未満切捨)

期別 科目	2003年6月期 当第3四半期		2002年6月期 前第3四半期		対前年同期間増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ディスカウントストア事業		%		%		%
家電製品	8,402	22.1	6,460	22.9	1,942	30.1
日用雑貨品	9,026	23.7	6,698	23.8	2,327	34.7
食品	7,238	19.0	5,151	18.3	2,086	40.5
時計・ファッション用品	9,465	24.8	6,659	23.6	2,806	42.1
スポーツレジャー用品	2,639	6.9	2,255	8.0	383	17.0
その他	980	2.6	765	2.7	215	28.1
小計	37,751	99.1	27,990	99.3	9,761	34.9
日用雑貨品卸売事業	39	0.1	105	0.4	66	62.8
テナント賃貸事業	309	0.8	98	0.3	210	212.5
合計	38,100	100.0	28,195	100.0	9,904	35.1

(ディスカウント・ストア事業)

当事業の売上高は、前年同期間と比較し97億61百万円増加して、377億51百万円(前年同期間比34.9%増)となりました。

これは、デフレ環境下におけるお客さまの消費支出が、「消耗品」や「食品」といった最寄品に、一段とシフトしている傾向が見受けられたことから、当該商品ラインを充実させ、値打ち感を訴求した価格設定と演出効果が、お客さま支持を安定的に確保することができたことによります。

一方、当グループが、特に販売注力している「時計・ファッション用品」は、他との差別化に有益であると同時に、引き続き好調に推移しており、前年同期間比42.1%増と最も高い伸長率になっております。

(日用雑貨品卸売事業)

当事業の売上高は、前年同期間と比較し66百万円減少して、39百万円(同62.8%減)となりました。

これは、当グループにおける今後の事業計画全体の見直しにより、当事業を縮小したことによります。

(テナント賃貸事業)

当事業の売上高は、前年同期間と比較し2億10百万円増加して、3億9百万円(同212.5%増)となりました。

これは、「ドン・キホーテ店」の新規出店加速に加え、複合型商業施設「パウ」が3店舗体制になり、テナント数が増加したことによります。

事業別業績状況（9ヵ月間累計）

（百万円未満切捨）

期 別 科 目	2003年6月期 9ヵ月間累計		2002年6月期 9ヵ月間累計		対前年同期間増減		2002年6月期 前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
ディスカウントストア事業								
家電製品	25,367	21.7	18,754	22.8	6,612	35.3	25,870	22.4
日用雑貨品	28,068	24.0	19,709	23.9	8,358	42.4	27,710	24.0
食 品	21,220	18.1	14,481	17.6	6,739	46.5	20,528	17.8
時計・ファッション用品	29,441	25.1	19,215	23.3	10,226	53.2	27,078	23.5
スポーツレジャー用品	9,210	7.9	7,251	8.8	1,959	27.0	10,120	8.8
そ の 他	2,979	2.5	2,299	2.8	679	29.6	3,147	2.7
小 計	116,288	99.3	81,711	99.2	34,576	42.3	114,456	99.2
日用雑貨品卸売事業	65	0.1	399	0.5	334	83.7	554	0.5
テナント賃貸事業	713	0.6	258	0.3	455	176.4	418	0.3
合 計	117,067	100.0	82,369	100.0	34,697	42.1	115,428	100.0

連結財政状態

（百万円未満切捨）

期 別 科 目	2003年6月期 当第3四半期末現在		2002年6月期 前第3四半期末現在		対前期末日増減		2002年6月期 前期末日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
総 資 産	88,383	100.0	73,377	100.0	15,898	21.9	72,485	100.0
流動資産	34,798	39.4	34,080	46.4	7,655	28.2	27,143	37.4
固定資産	53,584	60.6	39,296	53.6	8,242	18.2	45,342	62.6
流動負債	32,554	36.8	28,978	39.5	4,214	14.9	28,340	39.1
固定負債	25,285	28.6	19,568	26.7	7,702	43.8	17,583	24.3
負債合計	57,840	65.4	48,546	66.2	11,917	25.9	45,923	63.4
資本合計	30,543	34.6	24,830	33.8	3,981	15.0	26,562	36.6

（1）資産、負債、資本の状況
総資産

当第3四半期末の総資産は、前期末日に比較して158億98百万円増加し、883億83百万円となりました。

その主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前期末日に比較して76億55百万円増加し、347億98百万円となりました。

これは、店舗数の増加に伴い「棚卸資産」が54億10百万円及び「現金及び預金」が19億19百万円増加したことによります。

なお、「棚卸資産」は前期末日に比較して30.1%増加しておりますが、これは店舗数の増加に伴い、当第3四半期末の売場面積も同様に30.1%増の73,659.6㎡になったことによります。

固定資産

固定資産は、前期末日に比較して82億42百万円増加し、535億84百万円となりました。

これは、積極的な店舗拡大策を通じて、「建物(44億12百万円増)」、「器具備品(3億33百万円増)」及び次期以降の新規出店用の「建設仮勘定(15億40百万円増)」などを中心とした「有形固定資産」が63億89百万円、及び「敷金保証金(16億57百万円増)」を中心とした「投資その他の資産」が17億52百万円、それぞれ増加したことによります。

流動負債

流動負債は、前期末日に比較して42億14百万円増加し、325億54百万円となりました。

これは、仕入金額増加に伴い「買掛金」が19億30百万円増加したことと、短期資金調達の一環として「コマーシャル・ペーパー」を20億円発行し、同額が増加したことによります。

固定負債

固定負債は、前期末日に比較して77億2百万円増加し、252億85百万円となりました。

これは、「長期借入金」が14億28百万円減少しておりますが、「社債()」が88億90百万円増加したことによります。

()当第1四半期中に総額100億円の普通社債を発行しております。

資本の部

資本の部は、前期末日に比較して39億81百万円増加し、305億43百万円となりました。

これは、純利益の着実な増加により、利益剰余金が39億35百万円増加したことによります。

なお、株主資本比率は34.6%であります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

四半期決算では、連結キャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。

(3) 設備投資の状況

当四半期における設備投資の状況は、以下のとおりであります。

：設備投資の状況(当第3四半期)

(百万円未満切捨)

期別 科目	2003年6月期 当第3四半期		2002年6月期 前第3四半期		対前年同期間増減		2002年6月期 前期(通期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比
設備投資総支出	5,866	15.4%	6,967	24.7%	1,100	15.8%	21,107	18.3%
流動化実施額	-	-	3,600	12.8	3,600	-	3,600	3.1
差引	5,866	15.4	3,367	11.9	2,499	74.2	17,507	15.2

：設備投資の状況(9ヵ月間累計)

(百万円未満切捨)

期別 科目	2003年6月期 9ヵ月間累計		2002年6月期 9ヵ月間累計		対前年同期間増減		2002年6月期 前期(通期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比
設備投資総支出	13,120	11.2%	14,731	17.9%	1,610	10.9%	21,107	18.3%
流動化実施額	3,353	2.9	3,600	4.4	247	6.9	3,600	3.1
差引	9,767	8.3	11,131	13.5	1,363	12.3	17,507	15.2

第3四半期連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 2 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (2 0 0 2 年 6 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	8,169		-		6,250	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	959		-		991	
3. 棚 卸 資 産	23,398		-		17,988	
4. 前 払 費 用	526		-		478	
5. 繰 延 税 金 資 産	679		-		539	
6. そ の 他	1,066		-		900	
7. 貸 倒 引 当 金	1		-		4	
流 動 資 産 合 計	34,798	39.4	-	-	27,143	37.4
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	14,374		-		9,961	
2. 車 輛 運 搬 具	27		-		36	
3. 器 具 備 品	2,801		-		2,468	
4. 土 地	18,963		-		18,851	
5. 建 設 仮 勘 定	3,425		-		1,885	
有 形 固 定 資 産 合 計	39,593	44.8	-	-	33,203	45.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,197	1.3	-	-	1,097	1.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	1,274		-		1,645	
2. 長 期 貸 付 金	280		-		360	
3. 長 期 前 払 費 用	450		-		420	
4. 繰 延 税 金 資 産	645		-		430	
5. 敷 金 保 証 金	6,925		-		5,267	
6. そ の 他	3,219		-		2,917	
7. 貸 倒 引 当 金	0		-		1	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,794	14.5	-	-	11,041	15.3
固 定 資 産 合 計	53,584	60.6	-	-	45,342	62.6
資 産 合 計	88,383	100.0	-	-	72,485	100.0

(注) 四半期連結貸借対照表の各科目の開示は、当期より実施しております。

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 2 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (2 0 0 2 年 6 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	16,170		-		14,240	
2. 短 期 借 入 金	6,900		-		6,556	
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	3,190		-		2,534	
4. コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,000		-		-	
5. 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	600		-		-	
6. 未 払 費 用	900		-		961	
7. 未 払 法 人 税 等	1,680		-		1,843	
8. そ の 他	1,111		-		2,204	
流 動 負 債 合 計	32,554	36.8	-	-	28,340	39.1
固 定 負 債						
1. 社 債	16,378		-		7,488	
2. 長 期 借 入 金	8,243		-		9,671	
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	99		-		89	
4. そ の 他	565		-		333	
固 定 負 債 合 計	25,285	28.6	-	-	17,583	24.3
負 債 合 計	57,840	65.4	-	-	45,923	63.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	-	-	5,815	8.0
資 本 準 備 金	-	-	-	-	7,130	9.8
連 結 剰 余 金	-	-	-	-	13,658	18.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-	-	38	0.0
計	-	-	-	-	26,566	36.6
自 己 株 式	-	-	-	-	3	0.0
資 本 合 計	-	-	-	-	26,562	36.6
資 本 金	5,940	6.7	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,255	8.2	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	17,594	19.9	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	240	0.2	-	-	-	-
自 己 株 式	6	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	30,543	34.6	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	88,383	100.0	-	-	72,485	100.0

(注) 四半期連結貸借対照表の各科目の開示は、当期より実施しております。

第3四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 9 カ 月 間 累 計 〔自 2002年 7月 1日〕 〔至 2003年 3月 31日〕		前 9 カ 月 間 累 計 〔自 2001年 7月 1日〕 〔至 2002年 3月 31日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔自 2001年 7月 1日〕 〔至 2002年 6月 30日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	117,067	100.0	-	-	115,428	100.0
売 上 原 価	90,842	77.6	-	-	89,388	77.4
売 上 総 利 益	26,225	22.4	-	-	26,040	22.6
販売費及び一般管理費	19,484	16.6	-	-	19,123	16.6
営 業 利 益	6,741	5.8	-	-	6,916	6.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	26		-		42	
2. 受 取 配 当 金	0		-		8	
3. 匿名組合投資収益	30		-		52	
4. 情報機器使用料	861		-		725	
5. そ の 他	222		-		407	
	1,142	1.0	-	-	1,236	1.0
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	239		-		202	
2. 新 株 発 行 費	4		-		1	
3. 社 債 発 行 費	243		-		275	
4. そ の 他	27		-		17	
	515	0.5	-	-	497	0.4
経 常 利 益	7,367	6.3	-	-	7,656	6.6
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	75		-		25	
2. 貸倒引当金戻入益	3		-		2	
	79	0.0	-	-	28	0.0
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	3		-		0	
2. 固定資産除却損	-		-		30	
3. 投資有価証券評価損	125		-		503	
	129	0.1	-	-	534	0.4
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益	7,318	6.2	-	-	7,150	6.2
法人税、住民税及び事業税	3,439	2.9	-	-	3,608	3.1
法 人 税 等 調 整 額	208	0.2	-	-	485	0.4
四半期(当期)純利益	4,087	3.5	-	-	4,027	3.5

(注) 四半期連結損益計算書の各科目の開示は、当期より実施しております。

第3四半期連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 9 カ 月 間 累 計 〔自 2002年 7月 1日〕 〔至 2003年 3月 31日〕		前 9 カ 月 間 累 計 〔自 2001年 7月 1日〕 〔至 2002年 3月 31日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔自 2001年 7月 1日〕 〔至 2002年 6月 30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		-		9,693
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		-		50	
2. 合併に伴う連結剰余金減少高	-		-		12	62
四半期(当期)純利益		-		-		4,027
連結剰余金 四半期末(期末)残高		-		-		13,658
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,130		-		-
資本剰余金増加高						
1. 転換社債の転換による 新株式の発行	105		-		-	
2. 新株引受権の行使による 新株式の発行	19	124	-		-	
資本金剰余金四半期末残高		7,255		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,658		-		-
利益剰余金増加高						
1. 四半期純利益	4,087	4,087	-		-	
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	151	151	-		-	
利益剰余金四半期末残高		17,594		-		-

(注) 四半期連結剰余金計算書の各科目の開示は、当期より実施しております。

(重要な後発事象)

当グループの業務提携先であり、一部店舗の賃貸人である和光電気株式会社は、平成15年4月28日大阪地方裁判所に民事再生法の適用を申請しました。同社に対する債権額は、平成15年4月28日現在で76百万円であります。

なお、当該事項が当グループの今後の財政状態及び経営成績に与える影響は、現在のところ不明であります。

2003年6月期 第3四半期業績の概況(個別)

2003年5月7日

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ

(コード番号: 7532 東証第一部)

(URL <http://www.donki.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安田 隆夫

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長 氏名 高橋 光夫 (TEL: (03) 5667 - 7588)

1. 2003年6月期 第3四半期の業績概況(2002年7月1日～2003年3月31日)

(注)①四半期業績の概況(個別)の開示は、当期より実施しております。

②本四半期業績の概況の数値は、未監査であります。

③本四半期業績の概況に記載された財務諸表の一部には、正規の決算手続きを経ていないものが含まれております。

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	116,696	(-)	6,731	(-)	7,325	(-)
前第3四半期	-		-		-	
2002年6月期	114,816		6,924		7,652	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
当第3四半期	4,082	(-)	402.78	
前第3四半期	-		-	
2002年6月期	4,028		401.32	

(注) 1株当たり純利益の算出に際しては、2002年6月期は期中平均株式数(10,038,143株)で除しており、当第3四半期は当該第3四半期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数(10,135,074株)で除しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(参考) 第3四半期の業績(2003年1月1日～2003年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	37,899	(-)	2,050	(-)	2,302	(-)
前第3四半期	-		-		-	

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
当第3四半期	87,872		30,468		34.7		3,006.20	
前第3四半期	-		-		-		-	
2002年6月期	72,043		26,492		36.8		2,622.65	

(注) 期末発行済株式数 2003年6月期第3四半期 10,135,074株 2002年6月期第3四半期 10,041,000株
 2002年6月期 10,101,273株
 期末自己株式数 2003年6月期第3四半期 648株
 2002年6月期 374株

2. 2003年6月期の個別業績予想 (2002年7月1日～2003年6月30日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	1株当たり 年間予想配当金	
					期末	年間
通 期	百万円 156,000	百万円 9,800	百万円 5,400	円 銭 532.80	円 銭 15.00	円 銭 15.00

(注) 業績予想は、2003年2月20日に公表した内容から変更はありません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2003年3月31日現在)		前 第 3 四 半 期 末 (2002年3月31日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2002年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	7,710		-		5,994	
2. 売 掛 金	927		-		907	
3. 棚 卸 資 産	23,398		-		17,835	
4. そ の 他	2,267		-		1,924	
5. 貸 倒 引 当 金	1		-		2	
流 動 資 産 合 計	34,302	39.0	-	-	26,659	37.0
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	13,083		-		9,012	
2. 土 地	18,963		-		18,851	
3. そ の 他	7,493		-		5,316	
有 形 固 定 資 産 合 計	39,539	45.0	-	-	33,180	46.1
(2) 無 形 固 定 資 産	1,190	1.4	-	-	1,091	1.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 敷 金 保 証 金	6,905		-		5,263	
2. そ の 他	5,934		-		5,851	
3. 貸 倒 引 当 金	0		-		1	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,839	14.6	-	-	11,113	15.4
固 定 資 産 合 計	53,570	61.0	-	-	45,384	63.0
資 産 合 計	87,872	100.0	-	-	72,043	100.0

(注) 四半期貸借対照表の各科目の開示は、当期より実施しております。

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 第 3 四 半 期 末 (2 0 0 2 年 3 月 3 1 日 現 在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2 0 0 2 年 6 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	16,170		-		14,178	
2. 短 期 借 入 金	6,900		-		6,426	
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	3,190		-		2,534	
4. コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,000		-		-	
5. 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	600		-		-	
6. 未 払 法 人 税 等	1,644		-		1,839	
7. そ の 他	1,815		-		3,061	
流 動 負 債 合 計	32,320	36.8	-	-	28,039	38.9
固 定 負 債						
1. 社 債	16,378		-		7,488	
2. 長 期 借 入 金	8,243		-		9,671	
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	99		-		89	
4. そ の 他	363		-		262	
固 定 負 債 合 計	25,083	28.5	-	-	17,511	24.3
負 債 合 計	57,404	65.3	-	-	45,551	63.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	-	-	5,815	8.1
資 本 準 備 金	-	-	-	-	7,130	9.9
利 益 準 備 金	-	-	-	-	22	0.0
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	-		-		8,400	
2. 当 期 未 処 分 利 益	-		-		5,165	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	-	-	13,565	18.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-	-	38	0.0
自 己 株 式	-	-	-	-	3	0.0
資 本 合 計	-	-	-	-	26,492	36.8
資 本 金	5,940	6.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	7,255		-		-	
資 本 剰 余 金 合 計	7,255	8.3	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	22		-		-	
2. 任 意 積 立 金	11,900		-		-	
3. 四 半 期 未 処 分 利 益	5,596		-		-	
利 益 剰 余 金 合 計	17,518	19.9	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	240	0.3	-	-	-	-
自 己 株 式	6	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	30,468	34.7	-	-	-	-
資 本 ・ 負 債 合 計	87,872	100.0	-	-	72,043	100.0

(注) 四半期貸借対照表の各科目の開示は、当期より実施しております。

(2) 第3四半期損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 9 カ 月 間 累 計 (自 2002年 7月 1日) (至 2003年 3月31日)		前 9 カ 月 間 累 計 (自 2001年 7月 1日) (至 2002年 3月31日)		前期の要約損益計算書 (自 2001年 7月 1日) (至 2002年 6月30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	116,696	100.0	-	-	114,816	100.0
売 上 原 価	90,515	77.6	-	-	89,005	77.5
売 上 総 利 益	26,180	22.4	-	-	25,811	22.5
販売費及び一般管理費	19,448	16.6	-	-	18,886	16.5
営 業 利 益	6,731	5.8	-	-	6,924	6.0
営 業 外 収 益	1,108	0.9	-	-	1,222	1.1
営 業 外 費 用	514	0.4	-	-	495	0.4
経 常 利 益	7,325	6.3	-	-	7,652	6.7
特 別 利 益	77	0.0	-	-	27	0.0
特 別 損 失	129	0.1	-	-	534	0.5
税引前四半期(当期)純利益	7,273	6.2	-	-	7,144	6.2
法人税、住民税及び事業税	3,400	2.9	-	-	3,604	3.1
法人税等調整額	208	0.2	-	-	488	0.4
四半期(当期)純利益	4,082	3.5	-	-	4,028	3.5
前期繰越利益	1,514		-		1,149	
合併による未処理損失受入額	-		-		12	
四半期(当期)未処分利益	5,596		-		5,165	

(注) 四半期損益計算書の各科目の開示は、当期より実施しております。

(重要な後発事象)

当社の業務提携先であり、一部店舗の賃貸人である和光電気株式会社は、平成 15 年 4 月 28 日大阪地方裁判所に民事再生法の適用を申請しました。同社に対する債権額は、平成 15 年 4 月 28 日現在で 76 百万円であります。

なお、当該事項が当社の今後の財政状態及び経営成績に与える影響は、現在のところ不明であります。